

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242152	三重県	志摩市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)			73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員は、退職不補充の方針であり、現職職員の減少状況により、臨時職員での対応とする方針。	24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定管理者数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐性施設数	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	4	3	75.0%	指定管理の方針で進めているが、未導入施設については、異時点の施設が存在しているため。	1	40.6%	38.6%
競技場(野球場、フリスコート等)	15	8	53.3%	指定管理の方針で進めているが、未導入施設については、異時点の施設が存在しているため。	5	41.2%	46.7%
プール	5	4	80.0%	指定管理の方針で進めているが、未導入施設については、異時点の施設が存在しているため。	1	46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0	14.0%	12.6%
宿泊業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0	88.6%	88.2%
休業施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0	79.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0	70.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0	78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	36.4%	50.0%
大規模公園	0	0			0	48.1%	41.8%
公営住宅	43	0	0.0%	指定管理すべき施設であるため。	0	21.8%	13.3%
駐車場	3	1	33.3%	指定管理の方向で進んでいるが、未導入施設については、異時点の施設が存在しているため。	0	30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理すべき施設であるため。	2	32.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	平成19年実施を旨に検討を行う。	1	10.8%	17.4%
博物館(歴史・民俗・自然・産業)	2	0	0.0%	指定管理の方向で進んでいるが、未導入施設については、異時点の施設が存在しているため。	2	31.7%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理したが、公民館活動や各種講座などの事業を実施しやがため。	3	19.0%	21.8%
文化会館	3	0	0.0%	指定管理したが、公民館活動や各種講座などの事業を実施しやがため。	3	52.9%	51.9%
官庁前、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	72.7%	50.6%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	保健センター、地域福祉センター、健康増進センターの単名施設であり、健康増進センターを指定管理としている。	1	53.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	指定管理の方向で進んでいるが、未導入施設については、異時点の施設が存在しているため。	5	20.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
42.3%	5.1%	23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

発生集約力、事務集約効果等を集約しても集約が見込まれず、事務センター設置による削減効果が期待されないため。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み

実施済み	○	→	実施時期	
------	---	---	------	--

実施予定

実施予定		→	実施時期	
------	--	---	------	--

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
11.5%	32.1%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み

策定済み	○	→	策定予定	
------	---	---	------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
96.2%		95.0%	

策定予定

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

(7)地方公会計の整備

作成済み

作成済み	○	→	作成予定	
------	---	---	------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
3.8%		15.0%	

作成予定

作成予定		→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	----------	--------

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその前年度の開始時点である。